

ている。

また、全国的に見ると、住民自らが行う地域の環境保全活動や伝統文化の継承などの自主的な地域づくり活動を支援している自治体が多くある。今後、当町においても、その仕組みと活動内容を検討し、地域を良くするために積極的に活動に取り組もうとする自治会等を育成するとともに、その支援策を検討したいと考えている。

#### 問常勤医師の招へいについて。

答県から北宇和病院の移譲を受けて以降、2年間は人工透析治療を行ってきたところであるが、人工透析治療のできる医師が不在となったため、平成20年度から泌尿器科を休診するとともに人工透析治療についても休止している。

現在も定着できる医師の招へいの見通しがたっていないことから、人工透析治療を再開できる状況ではない。町としては、人工透析治療を再開する場合には、今回のように数年で再び近隣医療機関に移すような事態とならないよう、医師確保の将来的な展望をもって再開することが重要であると認識している。

今後、指定管理者である旭川荘とも十分に連携を図り、早く人工透析治療を再開できるように、医師確保に努めたい。

#### 問日吉診療所の施設利用について。

答関係課でも協議検討しているところであるが、平成3年度に国の補助事業により整備された施設であること、また、感染症等の関係から、診療所部分と転用する部分との仕切りを設置するとともに、出入口を別

にする必要があること等から、施設の転用については、経費の問題を始め、様々な問題が生じる。今後、施設の有効利用について、関係機関の指導も受け、更に協議を重ね、施設の有効活用ができるよう検討を進めていきたいと考えている。

#### 問町独自の子育て助成措置について。

答町においては、より一層少子高齢化が進むと考えられるが、町の活性化を図るためにも、若い世代の支援、子育て環境の充実が急務であると考えられる。今後とも、新たな子育て支援策等について検討し、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

#### 問商工業者に対する支援策について。

答国が本年8月1日に施行した「地域商店街活性化法」によると、商店街の活性化を図ることを目的に、商店街振興組合等が「地域コミュニティの担い手」という機能を発揮し、地域住民に役立つ事業や地域の魅力を発信する取組み等を行う場合にあっては、補助金、税制、人材育成など総合的な支援を行うとする「地域商店街活性化プラン」が打ち出されているので、これらの活用を図るためにも商工会や商店主との連携を密に、共に商店街の活性化施策の具現化に努めていきたい。

#### ◎防災対策について

#### 問土石流危険箇所の把握について。

答「鬼北町地域防災計画」において、災害危険区域として、土石流危険渓流は415箇所、急傾斜地崩壊危険箇所及びがけ崩れ危険箇所は185箇所を指定している。

問自主防災組織の現状及び組織率維持について。

答現在、28地区で自主防災組織が結成されており、該当世帯数は2,603世帯で、全世帯に占める割合は50.6%になっているが、現在の見込みでは、今年度末までに5地区の結成が見込まれることから、加入世帯数は3,100世帯、結成率は60.2%になる見込みである。

県全体の結成率は、平成21年4月1日現在で78.2%であり、当町においては、まだその水準には到達しないのが現状であるので、今後においても、自主防災組織の結成を積極的に推進するとともに、その強化に向けて取り組んでいきたい。

#### ◎太陽光発電利用促進補助制度の拡大について。

答太陽光発電について、国や他市町の施策の動向を踏まえながら、鬼北町全域で住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助制度の創設に向けて、今後検討を進めていきたいと考えている。

## 清家 茂 議員

#### ◎中高一貫教育制度について

#### 問町内の南中志願者の推移について。

答平成15年4月からの志願者数の推移であるが、平成15年が14名、16年が23名、17年が13名、18年が22名、19年が18名、20年が14名、21年が9名で、合計113名が志願者数である。そのうち、合格者が78名である。

問卒業生また保護者の感想について。

答親子とも感想であるが、入学前、6年間の「ゆとり」があるということだったが、進学への取り組みが1

年生からあり、ギャップを感じた。また、1年間は戸惑いがあったが、2年目からは楽しく生活した。次に、生徒の感想であるが、6年間中高一貫校で楽しかった。充実した生活ができた。友達が多くできた。先輩後輩の関係は良く、入学当時から多くのことが学べた。など、6年間楽しく過ごせたと言うのが主な感想である。

#### 問地理的条件による志願者数の格差について。

答市内から通学する生徒と比べると通学条件に大きな違いがあり、鬼北町から通学するとなれば、時間的・経済的・心理的・体力的に、本人や保護者の負担も重く、市内と比べると郡部からの志願者が少なくなるのはやむをえないものと考えている。

中高一貫教育については、中等教育の選択の幅を広げることや、高校入試の影響を受けず6年間の計画的、継続的な教育指導ができるなどの利点が挙げられる一方、受験勉強の低年齢化や、受験勉強に偏った教育が行われる恐れがあることが考えられ、少子化の中で、地元の中学校の生徒数が一層減少するなどの問題点が指摘されている。教育をあずかる者として、中高一貫校への進学希望者に対して本人・家族に十分な進路指導を行うよう努める。

#### ◎「鬼北町防災の日」制定について

#### 問消防委員会等での協議について。

答今年の6月に開催した消防委員会においても、出席者の方から「鬼北町防災の日」制定についてのご意見をいただいたが、「今年度設立予定の自主防災組織等連絡協議会におい